

第 7 6 期 決 算 公 告

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 株主資本等変動計算書	P 9
8. 注記表	P 10 ~ 11

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸 佐 株 式 会 社

第76期 事業報告

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

- (1) 2019年度の国内衣料品市場は昨年度に増して規模縮小の結果となりました。百貨店における衣料品販売は昨対90%の1兆5800億円、婦人服に関しても同90%の1兆112億円。チェーンストア販売は衣料品で昨対84%の8,316億円、婦人服は同81%の2,200億円となっています。
年度上期では市況は昨年並みに推移し、9月には消費税の駆け込み需要が見られましたが、10月には早くも反動減が起こる中、11月以降は暖冬の影響により季節商品が不振となり、更に年明けの2月からは新型コロナ肺炎の影響で、海外生産、国内市場が甚大な被害を受ける事となりました。下期は立て続けのマイナス材料の中で、国内衣料品市場は昨対82%程度と更に縮小しています。新型コロナ肺炎もまだ終息には至っておらず、影響は図りしれないものがあり、実質20年上期の国内商売がほとんど壊滅とも言われる中で、有力会社の倒産や事業の撤退も予想され、全く予断を許さない状況が続いています。
- (2) そうした未曾有の状況下、当社も2019年度の売上高は101.7億円と昨対で6.6億円の減収となりました(昨対94%)。総利益は10.1億円、総利益率は過去最高を更新し10.0%と2桁になりましたが、販管費は期後半の急激な状況変化の中で削減効果を出し切れず、昨年横這いの882百万円となった為、営業利益ベースでは130百万円。昨対で82%の結果となりました。
- (3) セグメント別では、ガーマンズ関係が昨対100%を維持しましたが、紡績糸関係、テキスタイル関係の売上高は共に昨対85%前後と大きく縮小しました。用途別では、天候不順による下期後半の商売不調に新型コロナ肺炎が追い打ちをかけ、市中在庫の増加、販売停滞による主力顧客の不調が顕著となる中で、特にブラックフォーマル、問屋ビジネス関係、生地定番ビジネス等、備蓄型商品に影響が大きく見られました。
- (4) 経常利益は154百万円と昨対で88%、当期純利益は79百万円と同73%の結果です。自己資本比率は32.7%と過去最高を更新、初めて3割を超える事が出来ましたが、新型コロナ肺炎も先行きの影響が見通せない中、今期の配当は見送らせて頂く事と致しました。引き続き株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 対処すべき課題

- (1) 2020年度は当社新規中期経営課題に基づく中期計画(AP-G2022)の初年度になります。前中期計画では、1、2年目は計画を達成しましたが、3年目の今期は未達となりました。新中期計画も厳しい船出となりましたが、着実に課題を実行し計画実現に邁進いたします。その事業運営方針といたしましては、①事業拡大②事業利益拡大③丸佐型ODMの高度化④社内業務効率化推進 を挙げております。今年新設の「事業戦略部」を中心に新商品・新用途の開発・開拓を進め、合理化経営から拡大経営路線への方向転換を明確に打ち出して売上拡大への新しいステップを歩み出したいと考えています。
- (2) 昨年同様、CSR遵守、コンプライアンス強化を重要課題として認識、更にはSDGs、BCPの視点からも明確な方向性を出しながら、社会的責任を全うして参りたいと考えます。
- (3) 2020年度は、コロナ肺炎の動向等不明瞭な状況ではありますが、中期課題を着実に実行する事で、売上高107億円、営業利益175百万円の実現を目指します。今年の全社方針は『AP-G2022 新たな挑戦 一果敢に開拓 MARUSA NEXT-』といたしました。今年も全社一丸となり、新たな目標に向かって知恵を出し、勇気をもって業務に邁進します。関係者の皆様におかれましては、倍旧のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

3.当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	769	7.6%	82.9%
テキスタイル	2,790	27.4%	84.5%
ガ－メンツ	6,612	65.0%	100.1%
計	10,171	100.0%	93.9%

4.財産及び損益の状況の推移

(単位:百万円)

区 分	期 別	第73期	第74期	第75期	第76期
		16/4～17/3	17/4～18/3	18/4～19/3	(当期) 19/4～20/3
売 上 高		11,675	11,070	10,834	10,171
経 常 利 益		179	175	175	154
当 期 純 利 益		118	119	108	79
1株当たり当期純利益		29.45円	29.76円	27.04円	19.64円
総 資 産		6,028	5,940	6,190	5,239

5.主要な事業内容

当社は次に示す品目の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1)原糸、原綿並びに紡績糸
 - (2)織編物
 - (3)二次製品
 - (4)繊維資材
 - (5)合成樹脂および新規事業

6.営業所

本 支 店	所 在 地
本 社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配送センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2
上海駐在員事務所	中国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1613室

7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	35名	(前期末比 1名減)	43歳 7ヶ月	11年 2ヶ月
女子	23名	(前期末比 1名減)	29歳 6ヶ月	7年 1ヶ月
計	58名	(前期末比 2名減)	38歳 6ヶ月	9年 2ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

8.重要な関係会社の状況

【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の94.70%を保有しています。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物、二次製品等を仕入・販売しています。

【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
(株) アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良繊維(株)	10百万円	100%	不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売
CMT DYEING CO.,LTD	18百万バーツ	10.0%	糸染業

9.借入先の状況

借入金融機関は次の通りです。

借入先	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株) 十六銀行	1,000百万円	200千株	5%
(株) 大垣共立銀行	600百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	300百万円	0千株	0%
(株) 三井住友銀行	100百万円	0千株	0%

II. 会社の株式に関する事項

(2020年3月31日現在)

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式の総数】普通株式 4,000,000株

【株主数】 15名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,787,989	94.70%	—
(株) 十六銀行	200,000	5.00%	84,860株
計	3,987,989	99.70%	84,860株

III. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等(2020年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
横川 栄一	代表取締役社長 (管理部門長)	(株)アルタモーダ 代表取締役会長 丸佐(上海)貿易有限公司 董事長
木下 勝弘	常務取締役 (営業部門長)	長良繊維(株) 代表取締役社長
金盛 健志	取締役 (営業副部門長・婦人紳士衣料部長)	
桑原 伸二	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長
岩井 勉	取締役(非常勤)	東レ(株) 関連事業本部 主幹
猿谷 俊二	監査役(非常勤)	東レ(株) 関連事業本部 主幹
恒川 正己	監査役(非常勤)	共栄ライフパートナーズ(株) 統括部長

IV. 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の取締役会における決定内容は以下の通りです。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
 - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
 - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、東レグループ「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」を、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
 - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
 - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
 - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ② 秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。
- (4) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」「防災対策マニュアル」「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。
- (5) 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ② 監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、経営・業務サポート室がこれに協力する。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
 - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- (7) 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
 - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
 - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール(「国内関係会社に対する留保権限運営要領」)に基づき、東レグループの一員としてリスク管理及び効率性を追求する。
 - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りです。

当期は、取締役会を6回、経営会議を7回、倫理・CSR・法令遵守委員会を開催しました。

また、東レグループ共通課題としてコンプライアンス施策 ”Mission BEAR”活動に合わせ、当社もコンプライアンス意識の向上を図りました。

第76期貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(4,173,159,501)	(流動負債)	(3,464,269,012)
現 金	417,938	支 払 手 形	239,958,065
銀 行 預 金	101,449,042	買 掛 金	824,973,118
受 取 手 形	282,763,693	未 払 工 賃	182,393,498
売 掛 金	2,503,722,413	短 期 借 入 金	2,000,000,000
商 品	946,974,485	未 払 費 用	73,877,557
仕 掛 品	273,466,163	未 払 金	33,880
前 払 費 用	37,712	未 払 法 人 税 等	23,537,800
短 期 債 権	11,536,798	前 受 金	1,060,501
預 け 保 証 金	31,775,639	預 り 保 証 金	16,057,944
仮 払 金	9,678,240	預 り 金	7,000,000
預 け 金	8,073,138	そ の 他 預 り 金	23,935,135
未 収 金	4,664,240	賞 与 引 当 金	41,175,414
貸 倒 引 当 金 ▲	1,400,000	未 払 消 費 税	30,266,100
(固定資産)	(1,065,429,083)	(固定負債)	(60,728,207)
(有形固定資産)	(402,774,252)	預 り 営 業 保 証 金	1,000,000
建 物	46,412,073	退 職 給 付 引 当 金	9,307
機 械 及 び 装 置	3,191,318	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	39,093,000
器 具 備 品	10,580,205	繰 延 税 金 負 債	20,625,900
土 地	342,590,656		
(無形固定資産)	(44,403,018)	負 債 合 計	3,524,997,219
ソ フ ト ウ ェ ア	40,838,368	純 資 産 の 部	
施 設 利 用 権 等	2,831,060	(株主資本)	(1,579,799,923)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	733,590	(資本金)	(312,000,000)
(投資その他の資産)	(618,251,813)	(利益剰余金)	(1,267,799,923)
投 資 有 価 証 券	377,221,801	利 益 準 備 金	3,200,000
子 会 社 株 式	184,336,750	そ の 他 利 益 剰 余 金	
出 資 金	111,659,756	別 途 積 立 金	350,000,000
差 入 保 証 金	28,523,138	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
そ の 他 投 資	463,221	繰 越 利 益 剰 余 金	848,631,923
長 期 前 払 費 用	513,902		
投 資 損 失 引 当 金 ▲	84,466,755	(評価・換算差額等)	(133,791,442)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	133,791,442
		純 資 産 合 計	1,713,591,365
資 産 合 計	5,238,588,584	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,238,588,584

*企業会計に基づく

第 76 期 損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益	営 業	売 上 高		10,170,597,509
	業	売 上 原 価		9,157,663,306
	損	売上総利益		1,012,934,203
	益	販売費及び一般管理費		882,575,032
		営 業 利 益		130,359,171
損 益 の 外 部	営 業	営業外収益		
	業	受取利息・配当金	9,864,805	
	の	雑収入	21,495,330	31,360,135
	外	営業外費用		
	損	支払利息	4,968,184	
	部	雑支出	2,556,442	7,524,626
		経 常 利 益		154,194,680
		特別利益		
		保険金収入	1,824,723	1,824,723
		特別損失		
		固定資産廃棄損	3,238	
		投資有価証券評価損	32,296,722	
		貸倒損失	1,824,723	34,124,683
		税 引 前 当 期 純 利 益		121,894,720
		法人税住民税及び事業税-)		48,290,500
		法人税等調整額-)		△ 4,955,300
		当 期 純 利 益		78,559,520

*企業会計に基づく

2019年度 株主資本等変動計算書

(単位:円)

丸佐株式会社

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			
						別 途 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高('19/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	770,072,403	1,189,240,403
誤謬の訂正による 累積的影響額									0
遡及処理後 当期首残高('19/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	770,072,403	1,189,240,403
当期変動額									
新株の発行				0					0
剰余金の配当				0					0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0					0
当期純利益				0				78,559,520	78,559,520
任意積立金積立て				0					0
自己株式の処分				0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額				0					0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	78,559,520	78,559,520
当期末残高('20/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	848,631,923	1,267,799,923

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高('19/3)	0	1,501,240,403	190,221,219	0	1,691,461,622
誤謬の訂正による 累積的影響額			0		0
遡及処理後 当期首残高('19/3)	0	1,501,240,403	190,221,219	0	1,691,461,622
当期変動額					
新株の発行			0		0
剰余金の配当			0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			0		0
当期純利益		78,559,520			78,559,520
任意積立金積立て			0		0
自己株式の処分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額			0	-56,429,777	-56,429,777
当期変動額合計	0	78,559,520	-56,429,777	0	22,129,743
当期末残高('20/3)	0	1,579,799,923	133,791,442	0	1,713,591,365

I. 重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

無形固定資産：定額法

リース資産：法人税の規定に基づくリース期間定額法

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。)

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 投資損失引当金

出資金に対する投資等の損失の見込額を計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

(2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

II. 会計方針の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用していたが、当期より定額法に変更している。

需要動向と当社の有形固定資産の稼働状況を確認したところ、今後の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断した。

Ⅲ.貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	266,124,409円
短期金銭債務	318,515,051円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	73,068,603円
短期金銭債務	12,931,297円
3. 固定資産の減価償却累計額	317,084,329円
4. 担保に供している資産	14,198,414円

Ⅳ.損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	1,323,345,043円
仕入高	988,739,520円
委託加工高	0円
営業取引以外の取引高(受取利息)	5,499円
2. 子会社との取引高	
売上高	100,787,712円
仕入高	373,457,569円
委託加工高	8,821,378円
営業取引以外の取引高(支払利息)	4,774円

Ⅴ.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1)当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

Ⅵ.1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	428円40銭
2. 1株当たり当期純利益	19円64銭